

野村南アフリカ資源関連株投信 マネープール・ファンド

追加型投信／国内／債券

償還交付運用報告書

第5期（償還日2015年3月26日）

作成対象期間（2014年3月27日～2015年3月26日）

第5期末（2015年3月26日）	
償還価額	10,020円83銭
純資産総額	0百万円
第5期	
騰落率	0.1%
分配金（税込み）合計	－円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として本邦通貨表示の短期有価証券に実質的に投資を行い、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し、厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

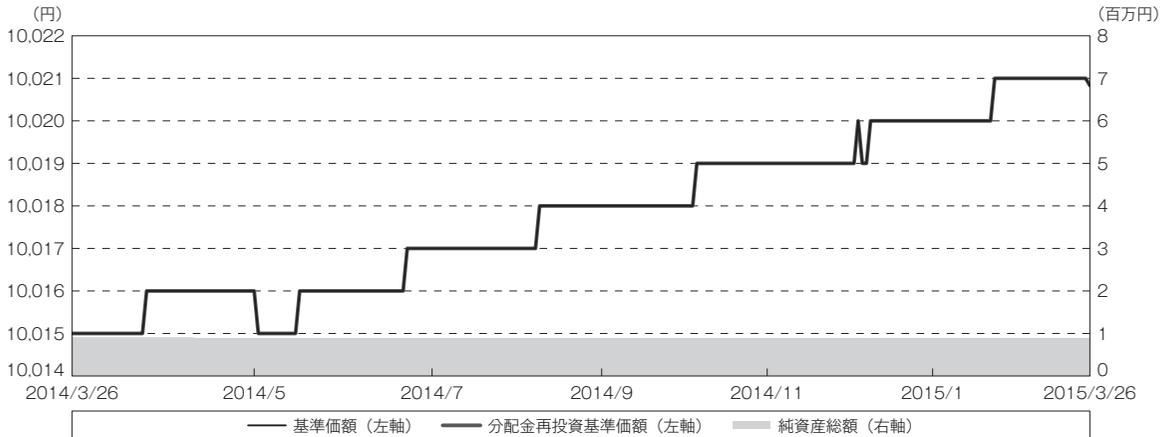


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年3月27日～2015年3月26日)



期 首： 10,015円

期末 (償還日)：10,020円83銭 (既払分配金 (税込み)：-円)

騰 落 率： 0.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2014年3月26日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首10,015円から期末10,020.83円となりました。

- ・投資している短期有価証券からのインカムゲイン (利息収入)。

1 万口当たりの費用明細

(2014年3月27日～2015年3月26日)

項 目	当 期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	2 円	0.022 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(1)	(0.009)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(1)	(0.010)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(0)	(0.002)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
合 計	2	0.022	
期中の平均基準価額は、10,017円です。			

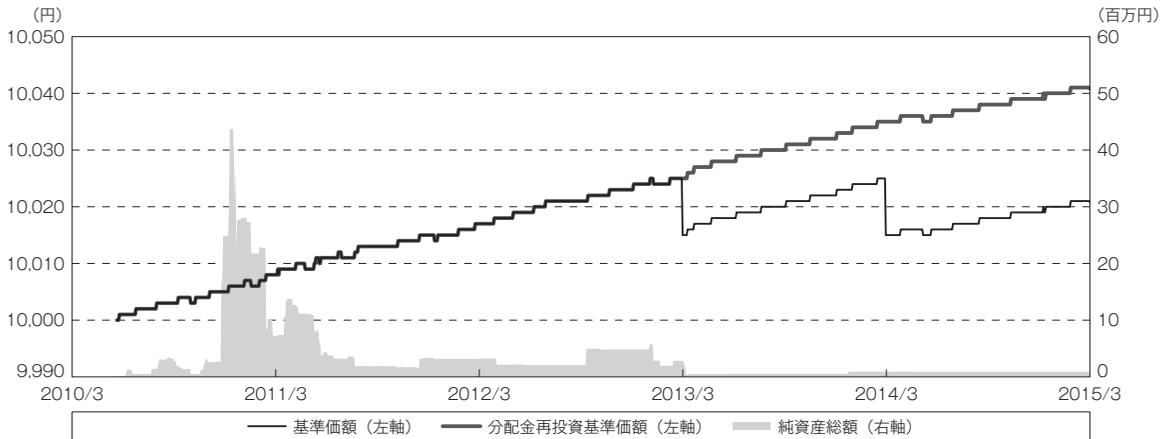
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年3月26日～2015年3月26日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2010年6月17日です。

	2010年6月17日 設定日	2011年3月28日 決算日	2012年3月26日 決算日	2013年3月26日 決算日	2014年3月26日 決算日	2015年3月26日 償還日
基準価額 (円)	10,000	10,008	10,017	10,015	10,015	10,020.83
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	10	10	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
純資産総額 (百万円)	0	7	3	2	0	0

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2011年3月28日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドは一時的に待機資金をプールしておくことを目的としたファンドであり、該当するベンチマーク等はありません。

投資環境

(2014年3月27日～2015年3月26日)

国内経済は、期を通じて企業収益の拡大に伴い緩やかに改善した設備投資などが下支えとなる一方、個人消費は消費税増税による反動減の影響が長引きましたが、賃金の緩やかな上昇などに伴い個人消費に下げ止まりの動きがみられたことで、期末にかけて内需は緩やかに改善しました。その間、米国を中心とした先進国経済の回復に伴い輸出に持ち直しの動きがみられました。

このような中、日本銀行は、前年比2%の物価上昇を目指す「量的・質的金融緩和」を継続し、2014年10月の金融政策決定会合では、資産買入れ額の拡大および長期国債買入れの平均残存年限の長期化を図るなど金融緩和を強化しました。

- ・無担保コール翌日物金利の推移

期を通じて概ね0.06%台から0.07%台で推移しました。

- ・T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移

期首から2014年8月まで、需給の変化を受けて概ね0.02%台から0.06%台の範囲で推移しました。2014年9月以降、国内投資家の恒常的な国債需要に加え、日本銀行による買入や海外からの資金流入などから需給はひっ迫し、利回りはマイナスとなりました。

10月末の日本銀行の追加金融緩和策の決定に伴うT-Bill需給の緩和観測や、一時的な需給の緩みにより利回りがプラス圏に戻る局面もありましたが、概ね利回りはマイナス圏で推移しました。

期末にかけては、利回りは0.00%前後で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年3月27日～2015年3月26日)

[野村南アフリカ資源関連株投信 マネープール・ファンド]

主要な投資対象である[野村マネーポートフォリオ マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れました。

[野村マネーポートフォリオ マザーファンド]

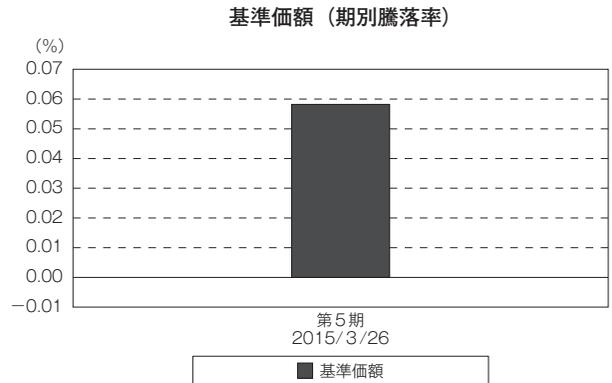
本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象として、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行うことで流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年3月27日～2015年3月26日)

当ファンドは一時的に待機資金をプールしておくことを目的としたファンドであり、該当するベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

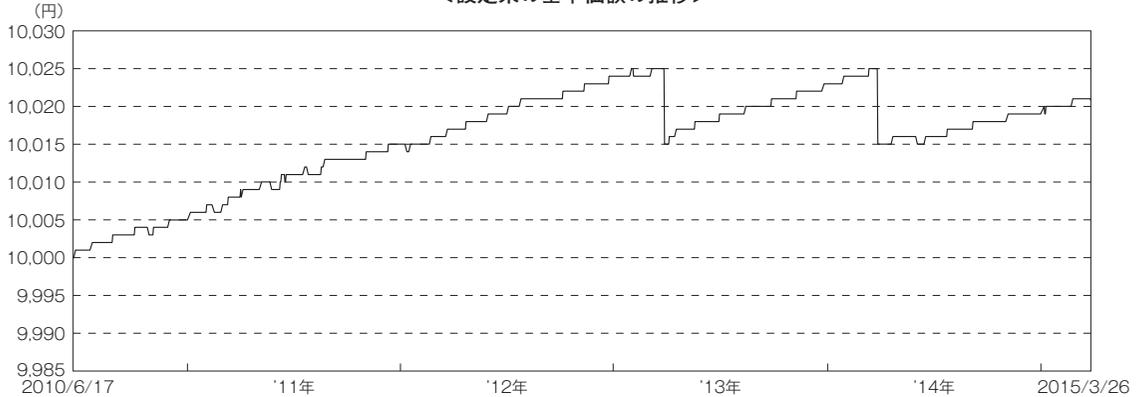
分配金

(2014年3月27日～2015年3月26日)

償還のため分配は行いませんでした。

設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



第1期 (2010年6月17日～2011年3月28日)

基準価額は、設定時10,000円から期末10,008円となりました。

収益分配金については、マネープールファンドの商品性および基準価額の水準を勘案し、見送らせていただきました。

第2期 (2011年3月29日～2012年3月26日)

基準価額は、期首10,008円から期末10,017円となりました。

収益分配金については、マネープールファンドの商品性および基準価額の水準を勘案し、見送らせていただきました。

第3期 (2012年3月27日～2013年3月26日)

基準価額は、期首10,017円から期末10,015 (分配後) 円となりました。

収益分配金については、マネープールファンドの商品性および基準価額の水準を勘案し、1万口当たり10円とさせていただきます。

第4期 (2013年3月27日～2014年3月26日)

基準価額は、期首10,015円から期末10,015円 (分配後) となりました。

収益分配金については、マネープールファンドの商品性および基準価額の水準を勘案し、1万口当たり10円とさせていただきます。

第5期 (2014年3月27日～2015年3月26日)

基準価額は、期首10,015円から期末10,020.83円となりました。

お知らせ

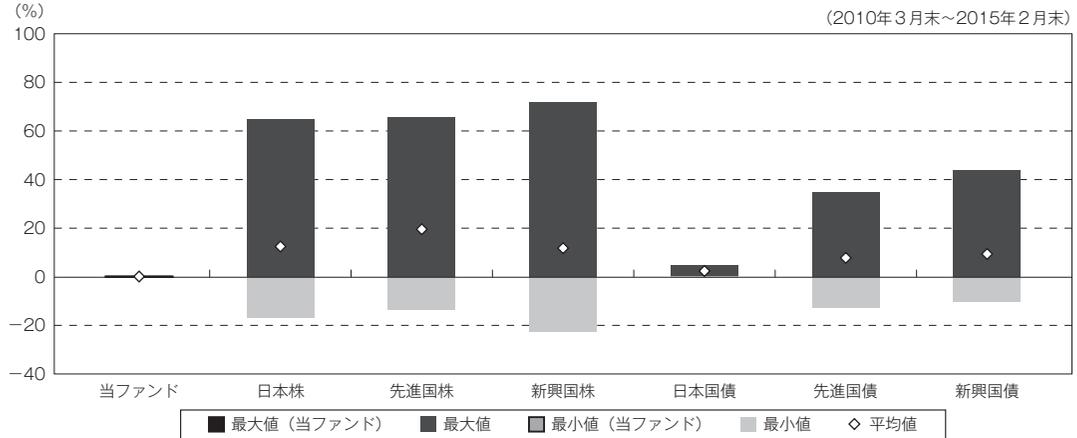
- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ④デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月17日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2010年6月17日から2015年3月26日までです。	
運用方針	野村マネーポートフォリオ マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として本邦通貨表示の短期有価証券に投資し、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	野村南アフリカ資源関連株投信 マネープール・ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として本邦通貨表示の短期有価証券に実質的に投資を行い、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	0.1	65.0	65.7	71.8	4.5	34.9	43.7
最小値	0.1	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	0.1	12.5	19.6	11.8	2.4	7.8	9.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年3月から2015年2月の5年間(当ファンドは2011年6月から2015年2月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株: 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株: MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国債: シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債: JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P10の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年3月26日現在)

2015年3月26日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第5期末（償還日）
	2015年3月26日
純資産総額	895,604円
受益権総口数	893,742口
1万口当たり償還価額	10,020円83銭

(注) 期中における追加設定元本額は331円、同解約元本額は17,942円です。

投資信託財産総括表

信 託 期 間	投資信託契約締結日	2010年6月17日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年3月26日		資 産 総 額	895,639円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	35円
受 益 権 口 数	100,000口	893,742口	793,742口	純 資 産 総 額	895,604円
元 本 額	100,000円	893,742円	793,742円	受 益 権 口 数	893,742口
				1万口当たり償還金	10,020円83銭

毎計算期末の状況

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第 1 期	7,157,123円	7,162,633円	10,008円	0円	0.00%
第 2 期	3,169,837	3,175,268	10,017	0	0.00
第 3 期	2,819,827	2,824,068	10,015	10	0.10
第 4 期	911,353	912,688	10,015	10	0.10

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

「シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。